

## IV 特別調査

### 【調査項目】

今回は3月の緊急調査以降、引き続き調査している「新型コロナウイルス感染症の影響」のほか経年項目である「金融機関の貸出姿勢」について調査した。

### 【調査結果概要】

#### 1 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「既にマイナスの影響が出ている」(64.8%)が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」(14.0%)と合わせると、78.8%となった。
- 「既にマイナスの影響が出ている」と回答した業種(上位3業種)

【製造業】	【非製造業】
「繊維工業(82.2%)」	「飲食店(83.0%)」
「鉄鋼業・非鉄金属(81.0%)」	「卸売・小売業(65.8%)」
「プラスチック製品(79.7%)」	「サービス業(65.0%)」
- 影響への対応(実施又は実施予定)(主なもの・複数回答)
  - 「運転資金などの借入れ」(45.8%)
  - 「持続化給付金の活用」(44.5%)
  - 「雇用調整助成金の活用」(32.1%)
- 今期(10~12月)の売上げは前年同期と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10~19%減」(19.7%)の回答割合が最も多く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で31.5%であった。
- 「今期10~12月期の売上げが50%以上減少する見込みと」回答した業種

【製造業】	【非製造業】
「家具・装備品(44.8%)」	「不動産業(47.1%)」
「繊維工業(40.0%)」	「飲食店(42.6%)」
「鉄鋼業・非鉄金属(40.0%)」	「サービス業(40.8%)」
- 来期1~3月期の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」(54.0%)が最も多く、「影響はない」は、25.0%であった。

#### 2 取引先金融機関の貸出姿勢について

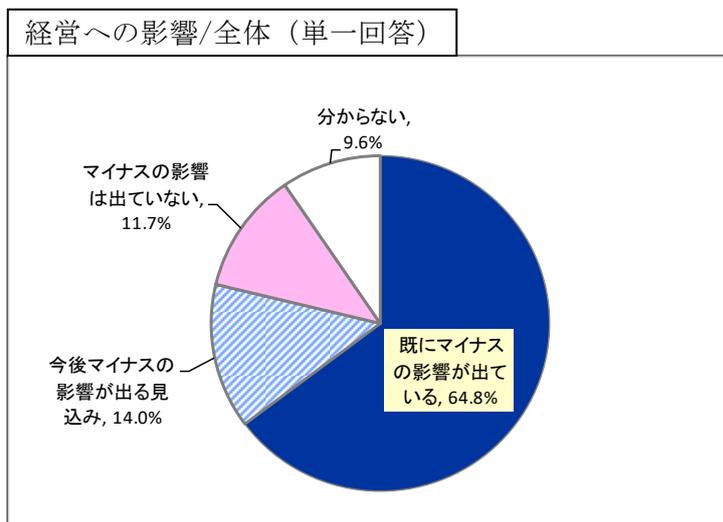
- 取引先金融機関の貸出姿勢について聞いたところ、全体では、77.7%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「緩やかになった」は13.0%で、前回調査(令和元年10~12月期)より9.7ポイント増加した。  
また、「厳しくなった」は9.3%で、前回調査より1.5ポイント増加した。

## 特別調査事項

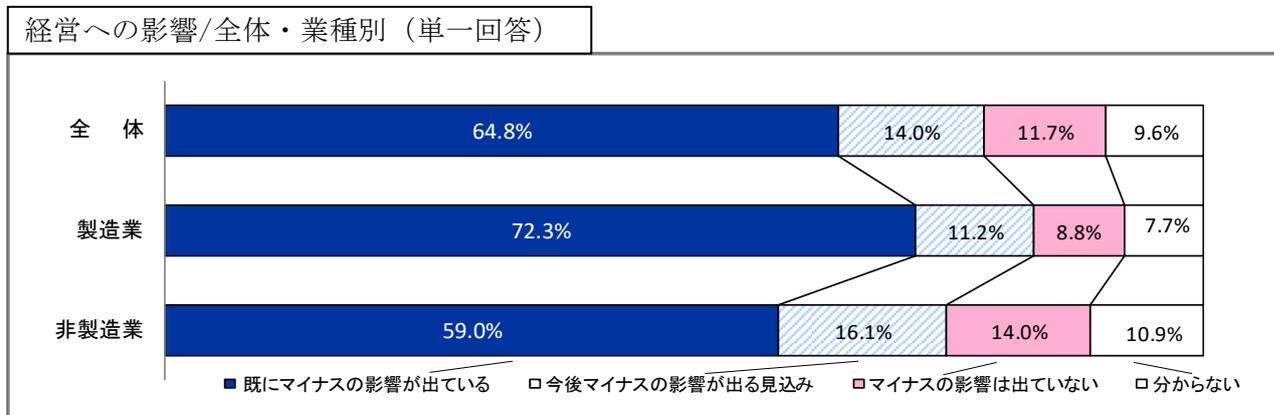
### 1 新型コロナウイルス感染症の影響について

#### (1) 感染症の経営への影響（回答数1,581社・単一回答）

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「既にマイナスの影響が出ている」（64.8%）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（14.0%）と合わせると、78.8%となった。

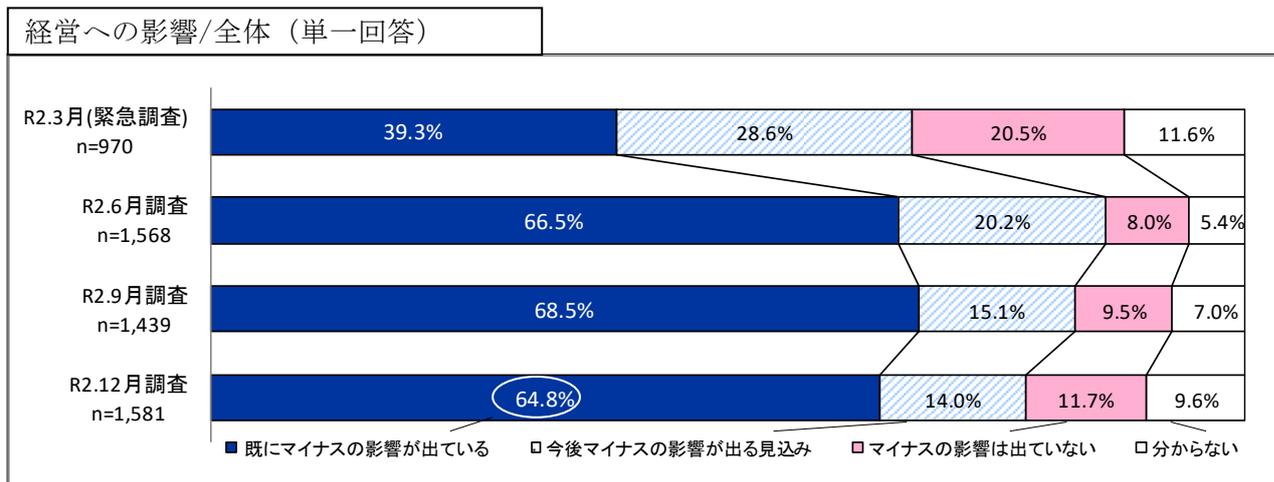


- 業種別にみると、「既にマイナスの影響が出ている」と回答した割合は、製造業では72.3%、非製造業では59.0%であった。

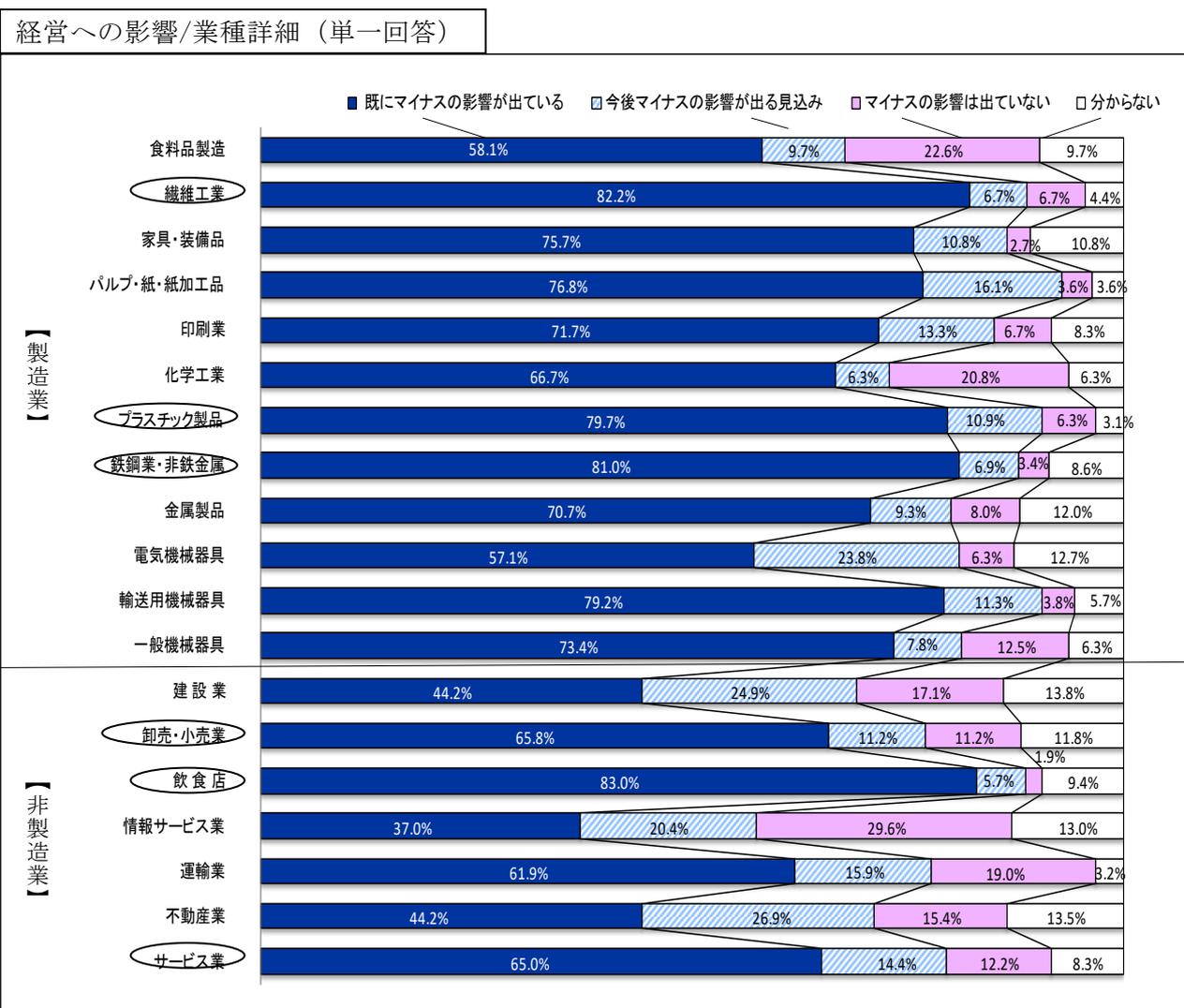


#### 【参考】過去調査との比較

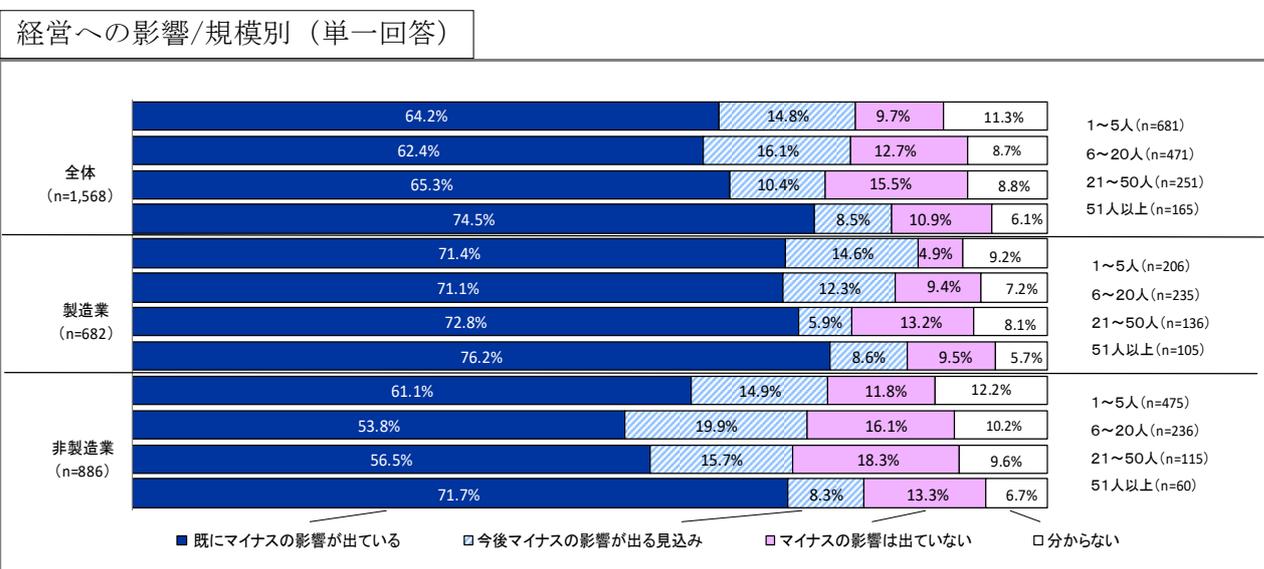
- 前回調査と比較すると、「既にマイナスの影響が出ている」が3.7ポイント減少した。



- 経営への影響について、「既にマイナスの影響が出ている」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「繊維工業」、「鉄鋼業・非鉄金属」、「プラスチック製品」で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」、「卸売・小売業」、「サービス業」で回答割合が高かった。



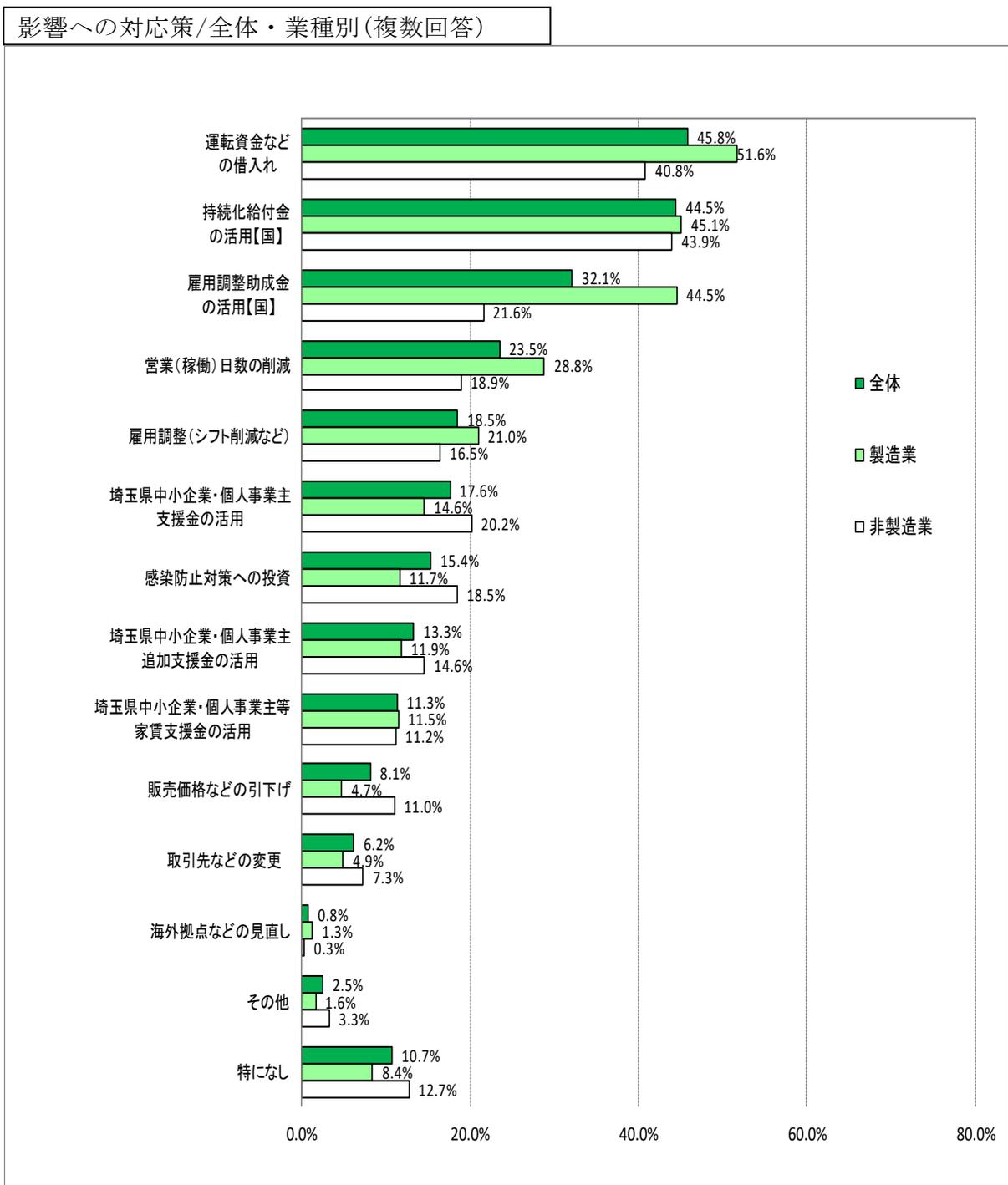
- 経営への影響について、「既にマイナスの影響が出ている」と回答した企業を規模別でみると、製造業、非製造業ともに「51人以上」の規模で回答割合が高かった。



(2) 感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策（複数回答）

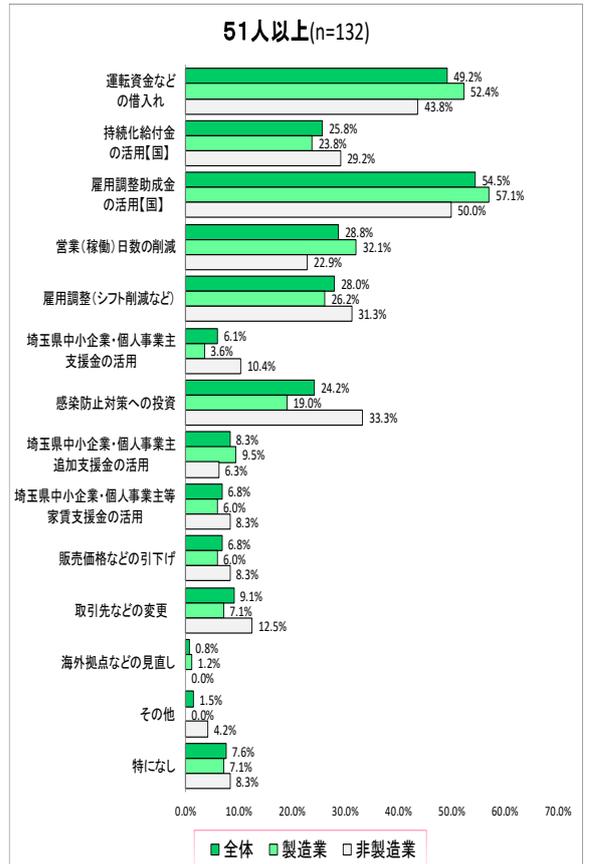
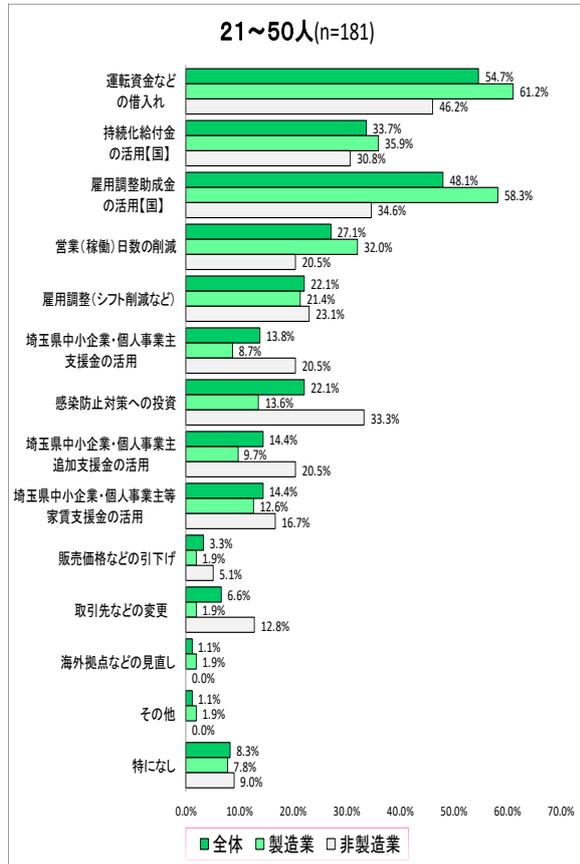
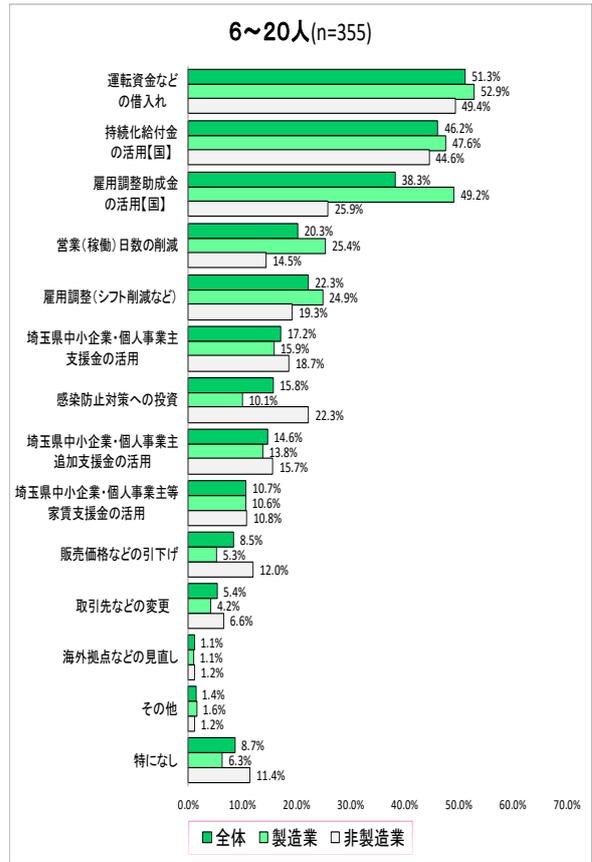
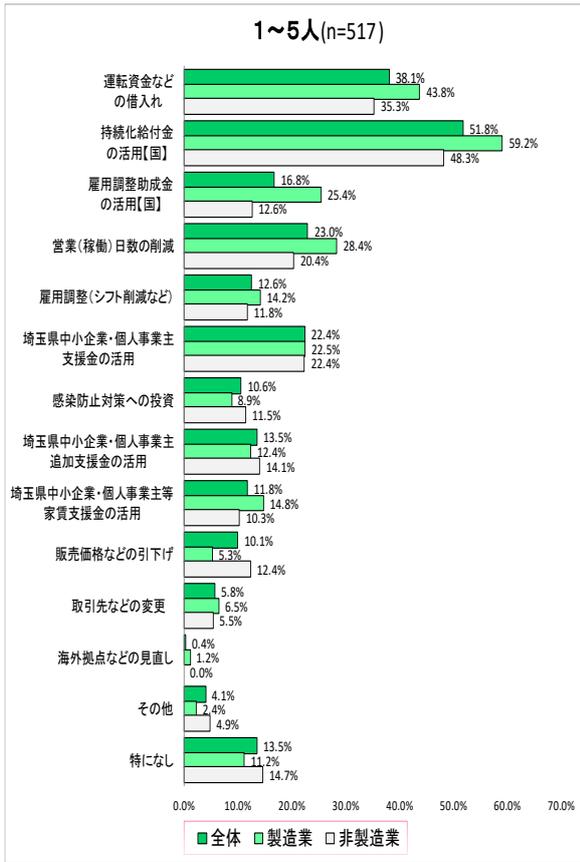
※「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,245社のうち1,192社の回答割合

- (1) で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策について聞いたところ、全体では「運転資金などの借入れ」（45.8%）が最も多く、次いで「持続化給付金の活用」（44.5%）、「雇用調整助成金の活用」（32.1%）の順となった。
- 製造業では、「運転資金などの借入れ」「雇用調整助成金の活用」、「営業（稼働）日数の削減」などが非製造業より回答割合が高かった。  
非製造業では、「感染防止対策への投資」、「販売価格などの引下げ」などが製造業より回答割合が高かった。



【参考】規模別

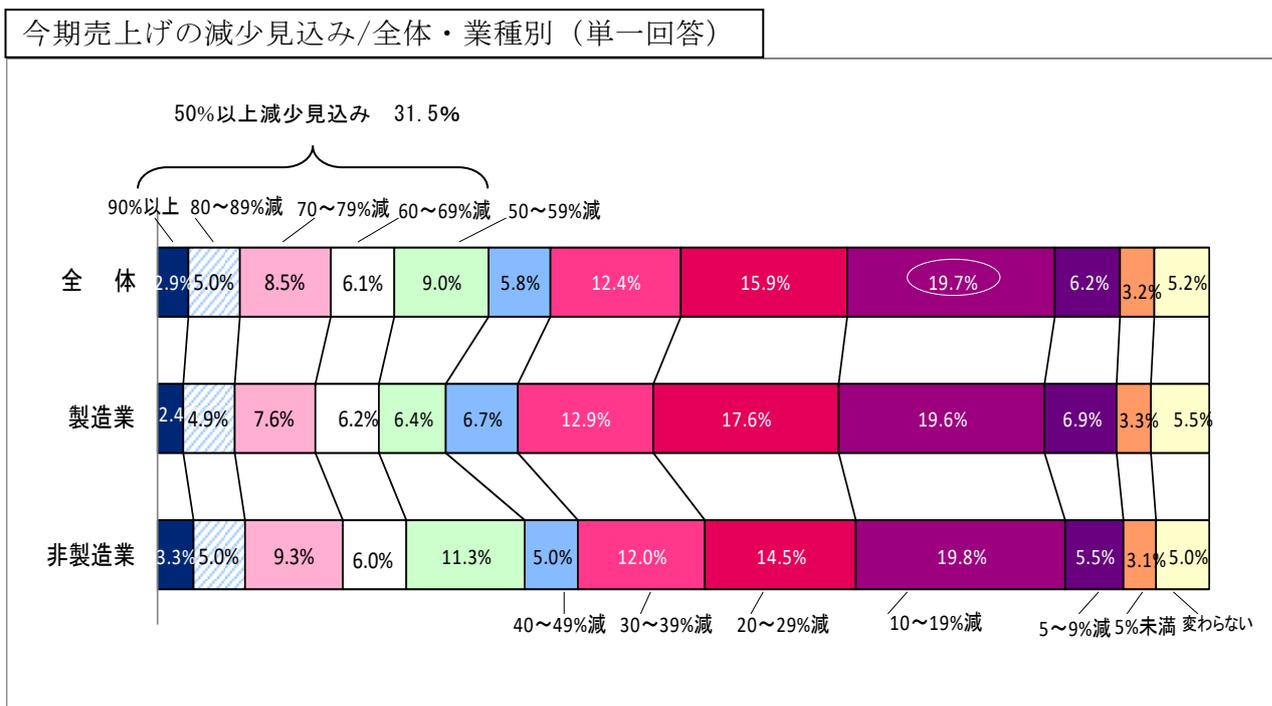
影響への対応策/規模別(複数回答)



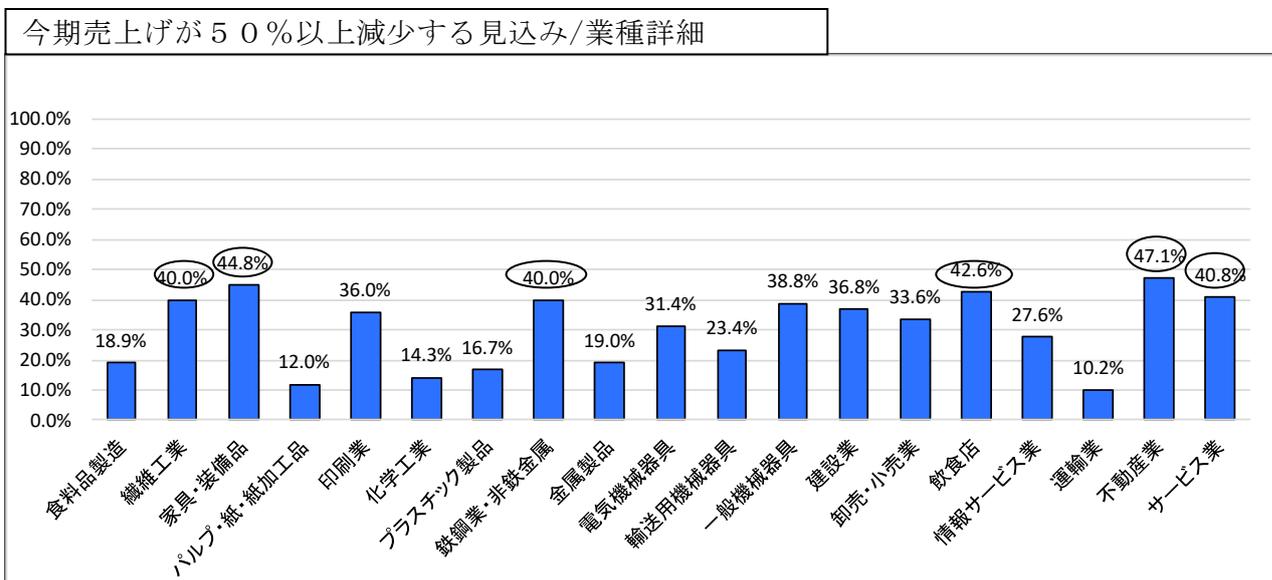
(3) 今期10～12月期の売上げ減少見込み(前年同期比)(単一回答)

※「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,245社のうち1,185社の回答割合

- (1)で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(10～12月)の売上げは前年同期と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10～19%減」(19.7%)の回答割合が最も多く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で31.5%(前回調査比▲4.7ポイント)であった。



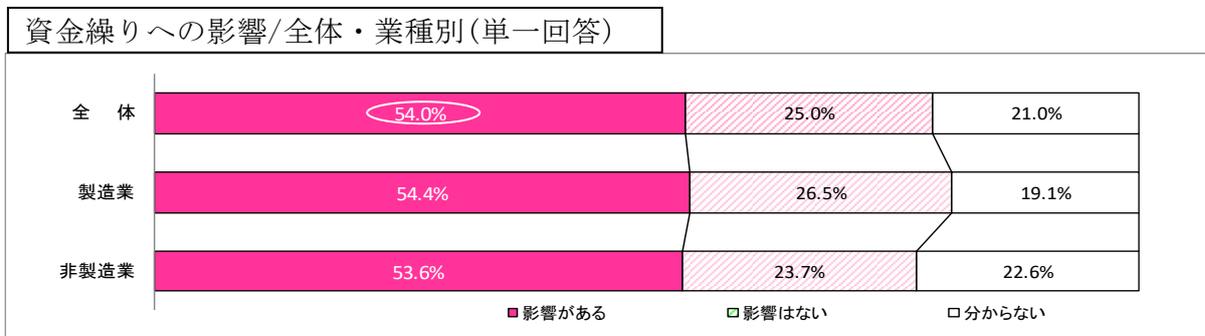
- 今期10～12月期の売上げが前年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「家具・装備品(44.8%)」「繊維工業(40.0%)」「鉄鋼業・非鉄金属(40.0%)」で回答割合が高く、非製造業では、「不動産業(47.1%)」「飲食店(42.6%)」、「サービス業」(40.8%)で回答割合が高かった。



(4) 来期1～3月期の資金繰りへの影響(単一回答)

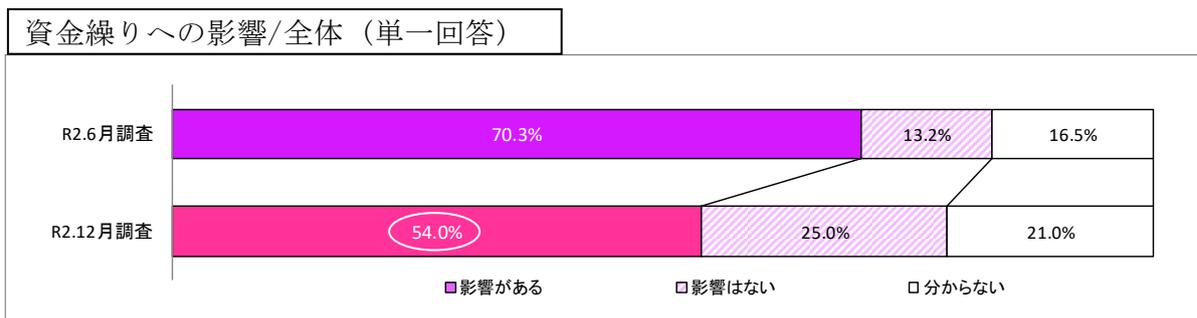
※「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,245社のうち1,187社の回答割合

- (1)で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、現在の状況が続いた場合に来期(1～3月期)の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」(54.0%)が最も多く、「影響はない」は、25.0%であった。

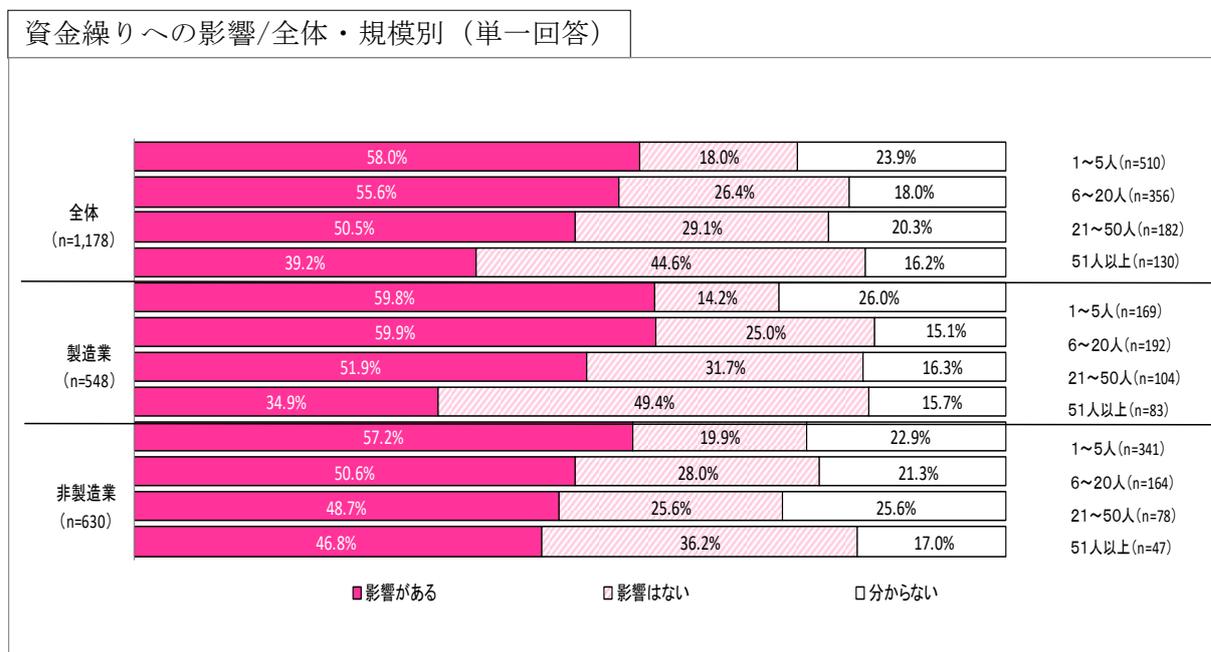


【参考】過去調査との比較

- 6月調査時と比較すると、「影響がある」と回答した割合は16.3ポイント減少したが、依然として54.0%の企業が「影響がある」と回答した。

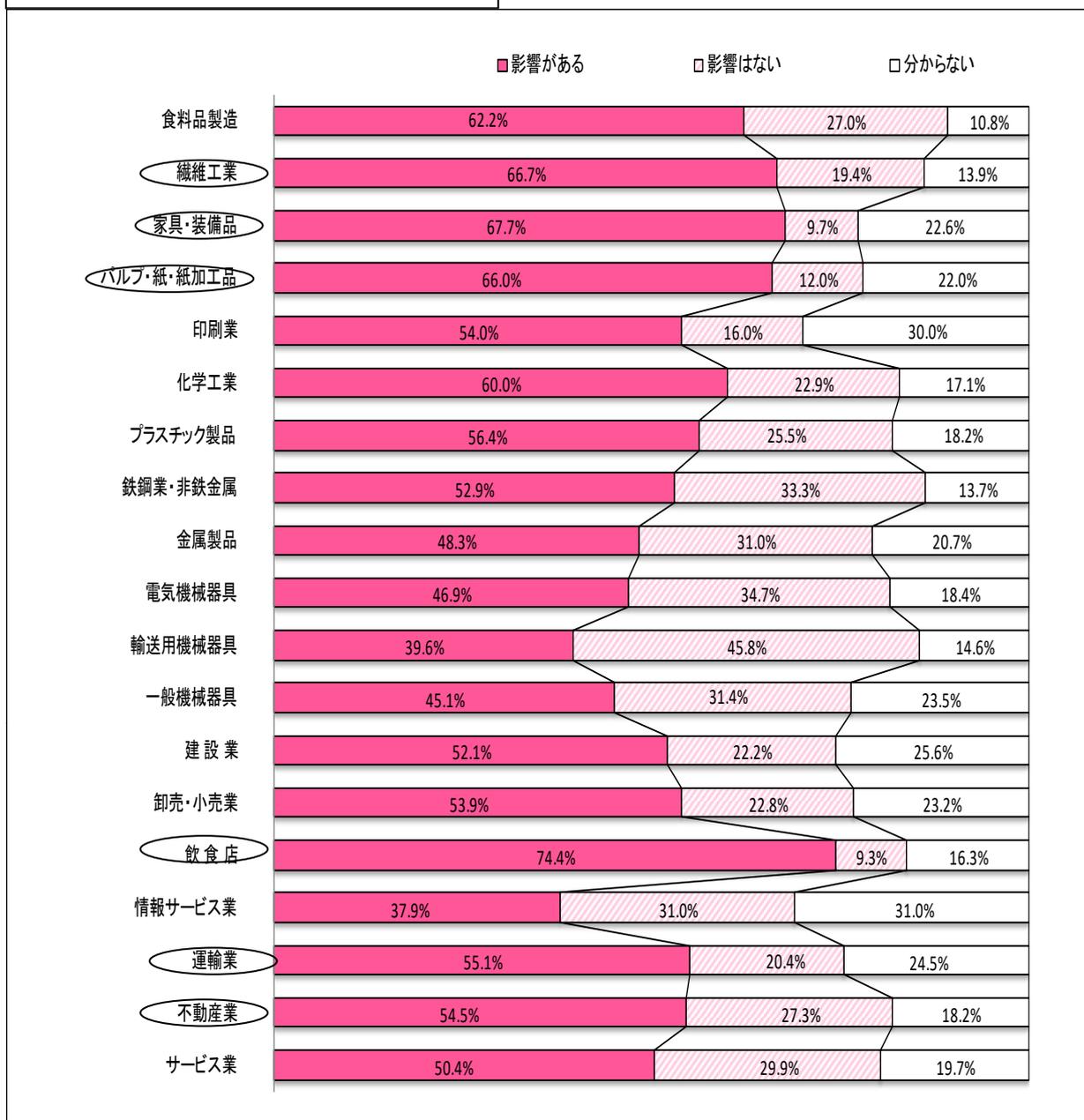


- 資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業を規模別で見ると、製造業、非製造業ともに「1～5人」「6～20人」の企業規模で回答割合が高かった。



○ 来期の資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「家具・装備品」「繊維工業」「パルプ・紙・紙加工品」で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」「運輸業」「不動産業」で回答割合が高かった。

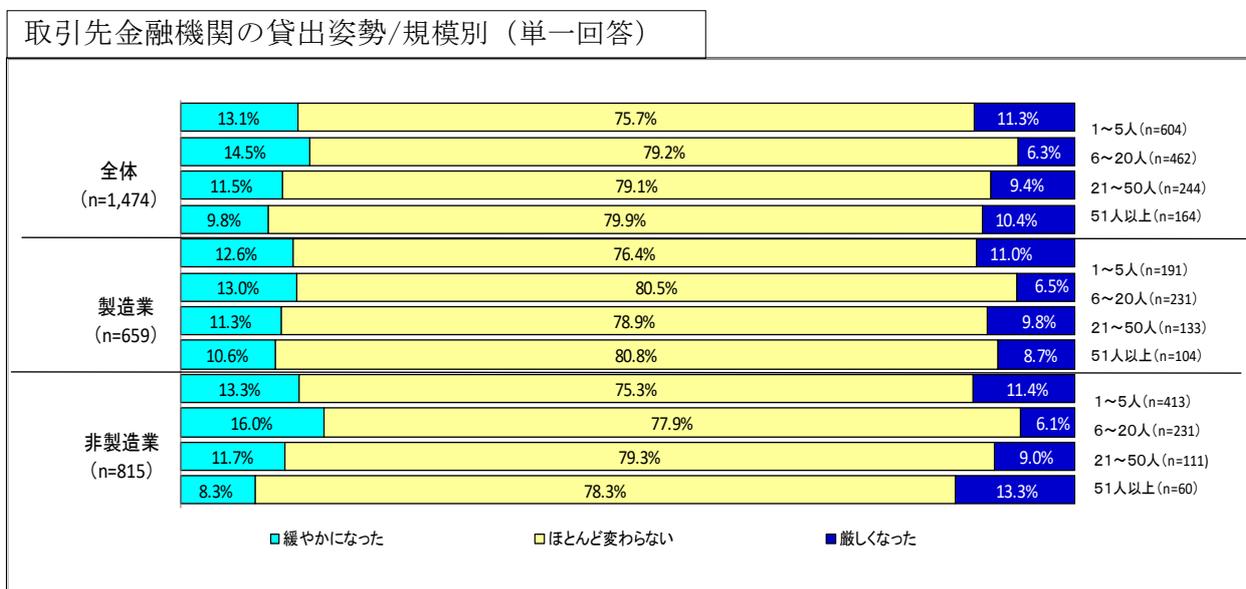
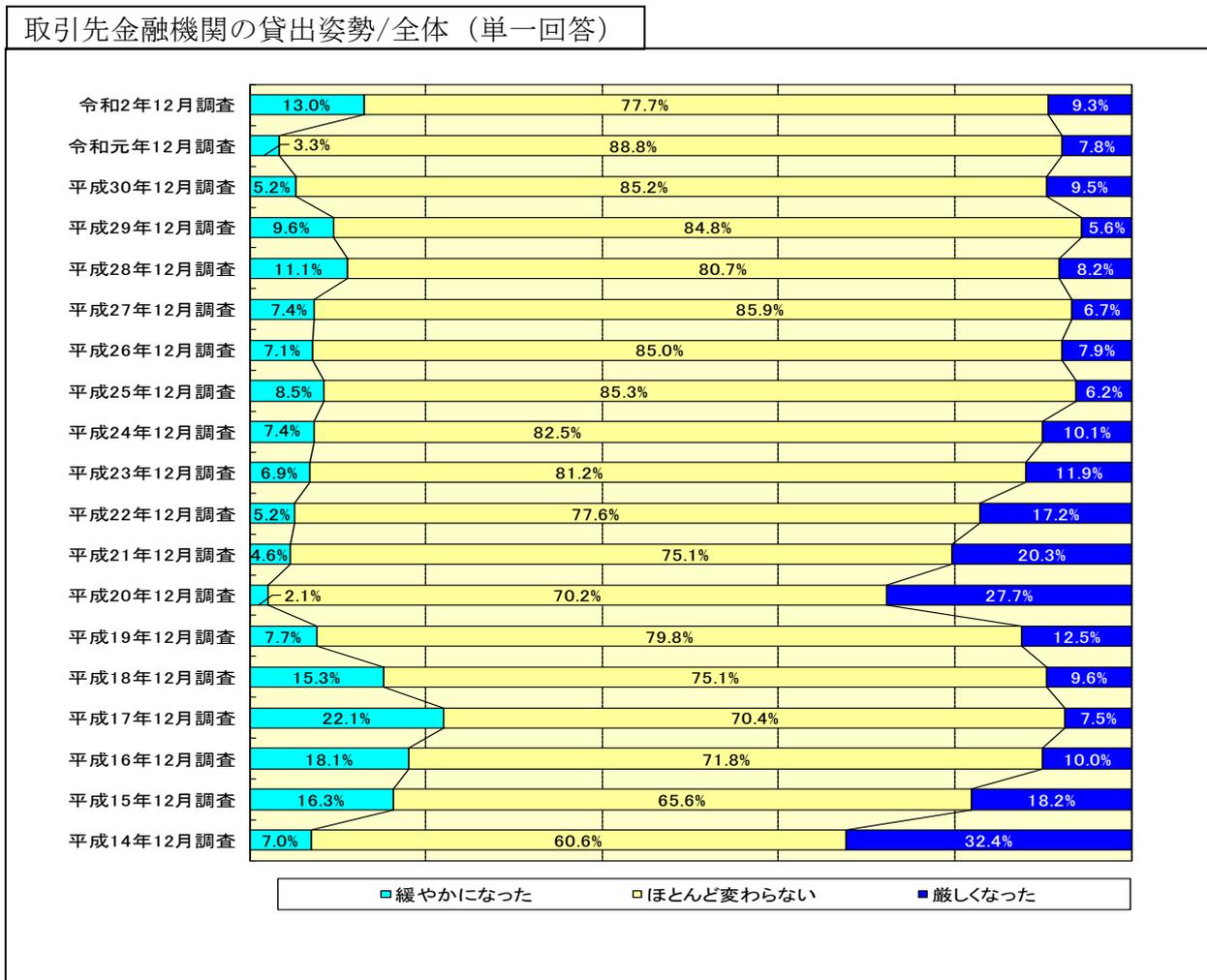
資金繰りへの影響/業種詳細（単一回答）



## 2 取引先金融機関の貸出姿勢について

### (1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢（回答数1,477社・単一回答）

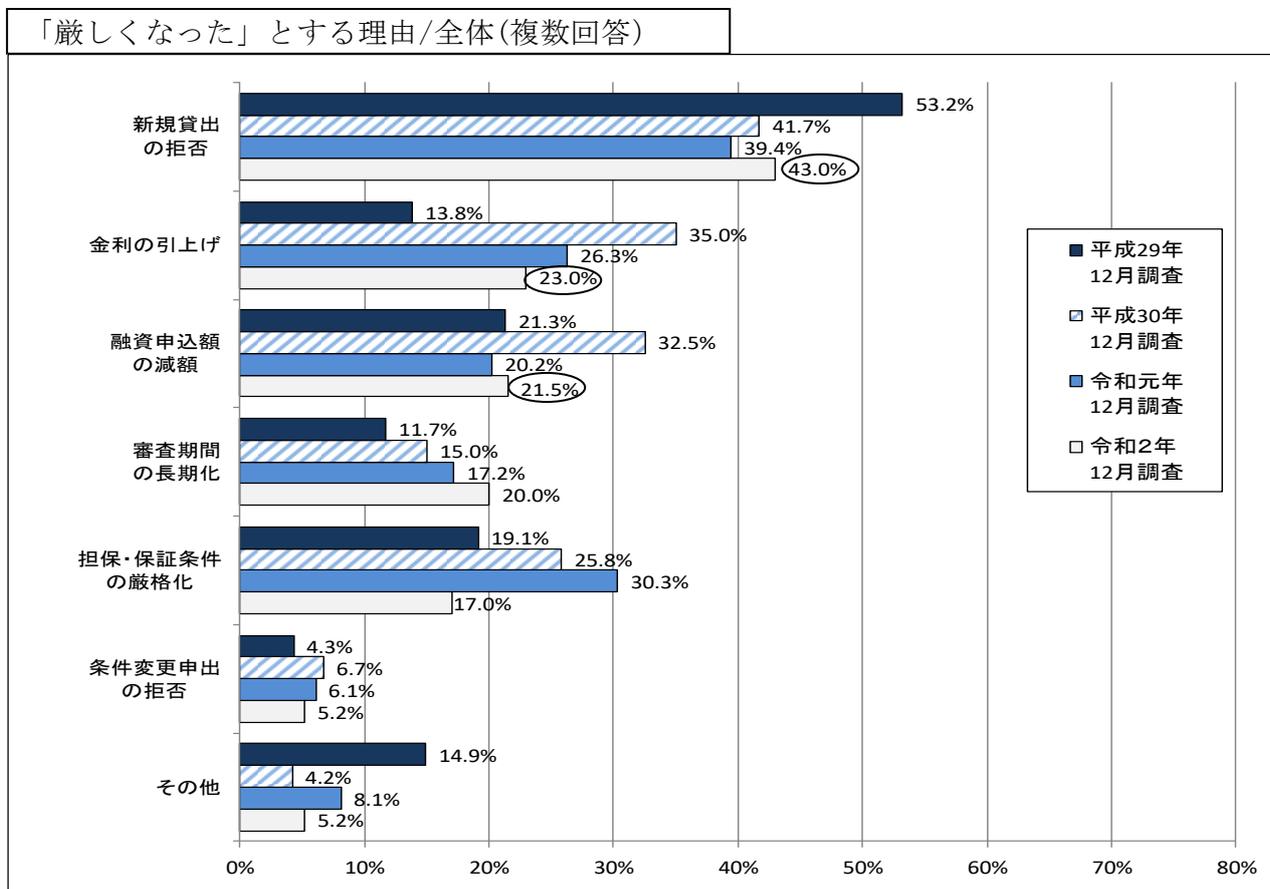
- 全体では、77.7%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「緩やかになった」は13.0%で、前回調査（令和元年10～12月期）より9.7ポイント増加した。また、「厳しくなった」は9.3%で、前回調査より1.5ポイント増加した。



## (2) 貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由（複数回答）

※ 「厳しくなった」と回答した138社のうち135社の回答割合

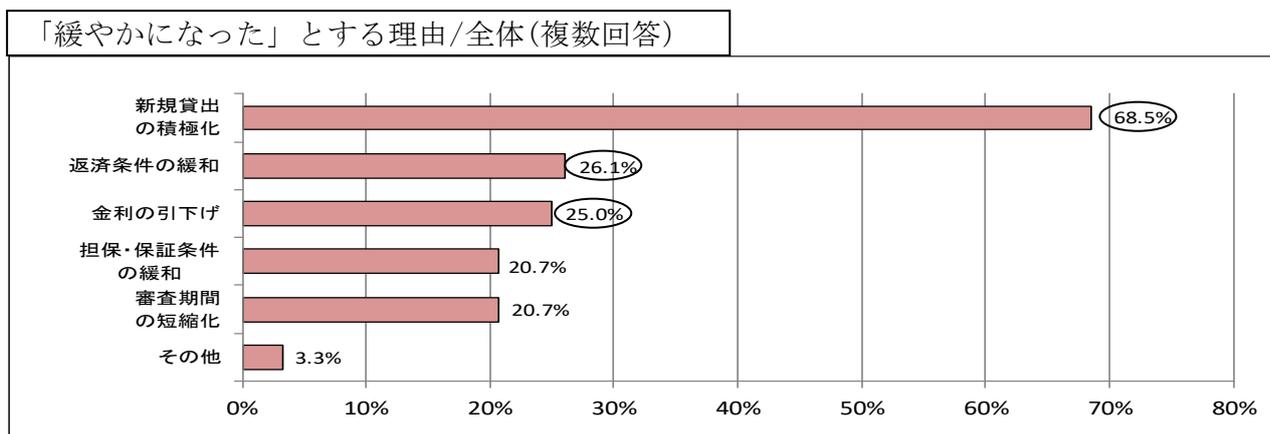
- (1) で、貸出姿勢が「厳しくなった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出の拒否」(43.0%) が最も多く、次いで「金利の引上げ(23.0%)」、「融資申込額の減額(21.5%)」の順であった。



## (3) 貸出姿勢が「緩やかになった」とする理由（複数回答）

※ 「緩やかになった」と回答した192社のうち184社の回答割合

- (1) で、貸出姿勢が「緩やかになった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出の積極化」(68.5%) が最も多く、次いで「返済条件の緩和」(26.1%)、「金利の引下げ」(25.0%) の順であった。



## 【特別調査 結果一覧】

### 1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 感染症の経営への影響		
既にマイナスの影響が出ている	64.8%	今後マイナスの影響が出る見込み
マイナスの影響は出ていない	11.7%	分からない
		14.0%
		9.6%
(2) 影響への対応策（実施又は実施予定）（複数回答）		
※（1）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業		
運転資金などの借入れ	45.8%	持続化給付金の活用【国】
		44.5%
雇用調整助成金の活用【国】	32.1%	県中小企業・個人事業主支援金の活用
		17.6%
県中小企業・個人事業主追加支援金の活用	13.3%	県中小企業・個人事業主等家賃支援金の活用
		11.3%
営業（稼働）日数の削減	23.5%	雇用調整（シフト削減など）
		18.5%
販売価格などの引下げ	8.1%	取引先などの変更
		6.2%
海外拠点などの見直し	0.8%	感染防止対策への投資
		15.4%
その他	2.5%	
(3) 今期（10～12月期）売上の減少見込み（前年同期比）		
※（1）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業		
90%以上減	2.9%	80～89%減
		5.0%
70～79%減	8.5%	60～69%減
		6.1%
50～59%減	9.0%	40～49%減
		5.8%
30～39%減	12.4%	20～29%減
		15.9%
10～19%減	19.7%	5～9%減
		6.2%
5%未満減	3.2%	変わらない（前年同期と同じ）
		5.2%
(4) 来期（1～3月期）資金繰りへの影響		
※（1）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業		
影響がある	54.0%	影響はない
		25.0%
		分からない
		21.0%

### 2 取引先金融機関の貸出姿勢について

(1) 一年前と比べて現在の取引先金融機関の貸出姿勢		
厳しくなった	9.3%	ほとんど変わらない
		77.7%
		緩やかになった
		13.0%
(2) 「厳しくなった」と考える理由（複数回答）（(1)で「厳しくなった」と回答した企業）		
新規貸出の拒否	43.0%	担保・保証条件の厳格化
		17.0%
金利の引上げ	23.0%	融資申込額の減額
		21.5%
審査期間の長期化	20.0%	条件変更申出の拒否
		5.2%
その他	5.2%	
(3) 「緩やかになった」と考える理由（複数回答）（(1)で「緩やかになった」と回答した企業）		
新規貸出の積極化	68.5%	金利の引下げ
		25.0%
担保・保証条件の緩和	20.7%	返済条件の緩和
		26.1%
審査期間の短縮化	20.7%	その他
		3.3%